

新型コロナウイルス感染症に係る教育委員会の対応と現状 に関する調査（第2回）

【政令指定都市・特別区、市町村】

調査主体：文部科学省

調査実施：浜銀総合研究所

調査協力：東京大学大学院教育学研究科中村高康研究室

本用紙は調査内容をお示しするためのものです。調査の回答はウェブ上に設置している回答ページよりお願いします。（本資料の問番号と、回答ページ上の番号・記号等は一致しない場合があります）

この調査で集められたすべての情報は厳重に取り扱われます。この調査の結果に関するいかなる報告書においても、教育委員会名・自治体名等が特定されることは決してありません。なお、回答内容について確認が必要であった場合の問い合わせ先として、本調査の記入者・御所属の回答をお願いします。

1年前（第1回調査）にご回答いただいた内容と同様・類似の質問がありますが、調査時点間で比較をして分析を行うためのものです。調査精度を高めるためにご回答をお願いします。

なお、特段指定のない場合、「現在」については、令和4年1月31日時点のことについてご回答ください。

記入者名	
部署名	
電話番号	

問1 貴教育委員会についてお答えください。

1 都道府県教育委員会	名称：
2 政令指定都市・特別区の教育委員会	名称：
3 その他の市町村教育委員会	名称：
4 上記以外の教育委員会	名称： 管轄する市町村名：

I 貴教育委員会が所管する学校教育の状況について以下の質問にお答えください。

問2 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の夏休み明けに以下のことを一部または全部の小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 夏季休業の延長又は臨時休業（※1）を指示した
2. 短縮授業又は分散登校（※2）を指示した
3. 「夏季休業の延長又は臨時休業（※1）」と「短縮授業又は分散登校（※2）」のいずれも指示した
4. いずれも指示していない

問3 貴教育委員会の域内の小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、今年度（令和3年度）の冬休み明けから現在（令和4年1月31日時点）に以下のことを一部または全部の小中学校に対して行いましたか。あてはまるものをひとつ選んでください。

1. 冬季休業の延長又は臨時休業（※1）を指示した
2. 短縮授業又は分散登校（※2）を指示した
3. 「冬季休業の延長又は臨時休業（※1）」と「短縮授業又は分散登校（※2）」のいずれも指示した
4. いずれも指示していない

※1 臨時休業には学級単位、学年単位、学校単位のいずれも含まれます。

※2 「短縮授業」とは、学校全体の児童生徒が毎日登校し、午前授業など、一部の時間割を実施している状況、「分散登校」とは、身体的距離を確保するために、登校の対象の学年を順次変えたり、学級を複数のグループに分けたりするなどした上で、週1回から複数回登校させて、授業等を実施している状況を指します。

問4 令和3年度（令和3年4月以降）、域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として次のような対応を行いましたか。貴教育委員会が主導的な役割を果たしたものをすべて選択してください。

	対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 貴教育委員会として独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付（教育委員会のHPで配信する場合も含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 貴教育委員会として独自に学習動画を作成し、配信（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材（HPで配信されている場合を含む）を活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 貴教育委員会が所在する都道府県教育委員会が独自に作成した学習動画を活用した学習を促進（HPやケーブルテレビ等で配信されている場合を含む） →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ) オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信を促進 →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク) 上記について特別な対応はしていない、特にない →	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問5 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に具体的な指示・指導を行いましたか。以下について貴教育委員会が具体的な指示・指導を行ったものをすべて選択してください。

		対象に実施 小学校を	対象に実施 中学校を
ア) 児童生徒の心身の状況のチェック	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) スクールカウンセラーとの連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ) スクールソーシャルワーカーとの連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ) 域内の学校との連携や情報共有の強化	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ) 家庭でのオンライン学習を実施するための準備	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ) 上記のア)～オ)について指示・指導をしていない	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問6 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度（令和3年4月以降）、貴教育委員会が行ったものをすべて選択してください。

ア) 学校の衛生管理に関するリーフレット等、教育委員会独自の広報資料の作成	→	<input type="checkbox"/>
イ) 感染状況をふまえた域内での最新の対応情報のHP等を通じた発信	→	<input type="checkbox"/>
ウ) 感染者や濃厚接触者へのいじめや差別への対応についての独自のガイドラインやリーフレット等の作成	→	<input type="checkbox"/>
エ) 感染者や濃厚接触者へのいじめや差別の発生事例の把握	→	<input type="checkbox"/>
オ) 新型コロナウイルス感染症流行が児童生徒に与えた影響に関する <u>貴教育委員会独自の調査</u> の実施	→	<input type="checkbox"/>
カ) 新型コロナウイルス感染症流行が児童生徒に与えた影響に関する <u>都道府県教育委員会</u> の調査への協力	→	<input type="checkbox"/>
キ) 上記のア)～カ)のいずれも行っていない	→	<input type="checkbox"/>

問7 新型コロナウイルス感染症流行前と比較して、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）で、以下の点ほどの程度あてはまりますか。それぞれについて、あてはまる番号1つを選択してください。

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	把握していない
ア) 教職員の労働時間が長時間化した	→	1	2	3	4	5
イ) 教職員の業務量が増加した	→	1	2	3	4	5
ウ) 休職する教職員が増加した	→	1	2	3	4	5
エ) 学校を欠席する児童生徒が増加した	→	1	2	3	4	5
オ) 就学援助を受ける児童生徒が増加した	→	1	2	3	4	5
カ) 学校の状況は流行以前の状況に戻りつつある	→	1	2	3	4	5

問8 令和3年度（令和3年4月以降）、感染症対策や感染者が出た場合の対応を検討する上で、実施したことや役に立ったことは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会への「相談」については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。

「情報収集」については、特に役に立った情報があれば具体的にお答えください。

- 1) 国への相談
- 2) 保健所への相談
- 3) 都道府県教育委員会への相談
- 4) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会への相談⇒（具体的に： 市区町村）
- 5) 他の都道府県の教育委員会への相談⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 6) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会についての情報収集（上記の「相談」を除く）
- 7) 国のホームページやSNSでの情報収集（具体的にあれば： ）
- 8) 都道府県のホームページやSNSでの情報収集（具体的にあれば： ）
- 9) その他のホームページやSNSでの情報収集（具体的にあれば： ）
- 10) その他（箇条書きで記入してください）
- 11) 特になかった

問 9 貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）において、令和3年度（令和3年4月以降）、新型コロナウイルスへの感染が理由で1日以上休校措置をとった学校は何校ありましたか。あてはまる番号1つを選択し、学校数についてもお答えください。
 ※学級単位、学年単位で休校措置を取った場合も1校と数えてください。
 ※また、同一の学校で2回以上休校措置を取った場合も、1校としてお答えください。

- 1) なかった
- 2) あった ⇒ () 校

II 教育施策推進に関する状況についてお尋ねします。以下の質問にお答えください。

問 10 貴教育委員会管内で策定される小中学校（義務教育段階の学校）に関する政策や教育行政の運営に関して、1年前と比較して、以下にあげる主体からの意見や質問などが増えましたか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
ア) 首長	→	1	2	3	4	5
イ) 教育長	→	1	2	3	4	5
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4	5
エ) 国	→	1	2	3	4	5
オ) 都道府県教育委員会	→	1	2	3	4	5
カ) 議会	→	1	2	3	4	5
キ) 校長会	→	1	2	3	4	5
ク) 教職員・教職員団体	→	1	2	3	4	5
ケ) 保護者	→	1	2	3	4	5

問 11 令和 3 年度（令和 3 年 4 月以降）、貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）に勤務する以下の教職員・スタッフの人数を把握しましたか。把握した場合は**人数を数字で**お答えください。該当の教職員・スタッフが 1 人もいない場合のみ人数は「0」（人）をご記入ください。

	令和 3 年度中に人数 を把握した	はいの場合 のみ人数
ア) 専任の教員（本務教員）	1 はい 2 いいえ	→ 人
イ) 臨時的任用教員	1 はい 2 いいえ	→ 人
ウ) 非常勤講師	1 はい 2 いいえ	→ 人
エ) 学習指導員	1 はい 2 いいえ	→ 人
オ) 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）といった補助員	1 はい 2 いいえ	→ 人
カ) スクールカウンセラー	1 はい 2 いいえ	→ 人
キ) スクールソーシャルワーカー	1 はい 2 いいえ	→ 人
ク) ICT 支援員、GIGA スクールサポーター等の ICT 人材	1 はい 2 いいえ	→ 人

※注釈

ア) は、校長及びイ) 以外の全ての教員を指します。

イ) の「臨時的任用教員」は、休職等で勤務することができない教員の代替として勤務する教員を指し、任期付採用の教員を含みます（例：産休代替教員や育休代替教員、病休代替教員など）。ア) にはイ) に該当する方は含めないでカウントしてください。

エ) の学習指導員は、少人数指導や習熟度別学習、補習授業等を実施する際の教員の補助等を行います。

オ) の「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）といった補助員」は、教員に代わって資料作成や準備等を行う、教員を事務的な面でサポートするスタッフを指します。

ク) の ICT 支援員、GIGA スクールサポーター等の ICT 人材は、学校において主として ICT の活用支援や ICT 環境整備の設計、使用マニュアル（ルール）の作成などの業務を担うことを目的として配置されている者を指します。

問 12 貴教育委員会では、予算に関して以下のような制度や措置を導入していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		行 っ て い る	導 入 し て い る ・	行 っ て い な い	導 入 し て い な い ・
ア) 総額裁量予算制度	→	1	2		
イ) 各学校が企画提案した独自の取り組みへの特別の予算措置	→	1	2		

※「総額裁量予算制度」とは、学校配当予算の総額が予算費目ごとではなく、総枠として学校に配当される制度のことです

問 13 貴教育委員会と学校の関係についてうかがいます。学校訪問などで学校の教育指導に貴教育委員会から指導・助言を行う際の関係は、AとBのどちらに近いですか。もっともあてはまる番号1つを選択してください。

	A に 近 い	A に 近 い ど ち ら か と い う と	B に 近 い ど ち ら か と い う と	B に 近 い	
A) 各学校が教育委員会の指示を 確実に実行しているかを確認 している	1	2	3	4	B) 各学校の実情に合わせた自主 的な運営が円滑に進められる ようにサポートしている

問 14 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄をどの程度重視していますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	非常に重視している	重視している	どちらかというど重視している	各学校の判断に任せている
ア) 学校での授業の中で PC やタブレット端末など ICT 機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
イ) 家庭学習の際に PC やタブレット端末など ICT 機器を活用した学びを推進すること →	1	2	3	4
ウ) 個々の児童生徒の学習進度や学習到達度等を踏まえた課題を提示するソフトウェアやアプリケーションを活用した学びを提供すること →	1	2	3	4
エ) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を徹底すること →	1	2	3	4
オ) 地域住民と連携した取組の充実 →	1	2	3	4

問 15 貴教育委員会として、小中学校の教育に関する以下の事柄について、どの程度あてはまりますか。それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
ア) 域内の児童生徒の状況を客観的なデータで把握することを特に重視している →	1	2	3	4
イ) 学校ごとの状況に応じて異なる支援を行うことを特に重視している →	1	2	3	4
ウ) 経済的に困窮している家庭や児童生徒に対し、独自の支援を行うことを特に重視している →	1	2	3	4

Ⅲ ICT教育に関してお尋ねします。貴教育委員会が所管する小中学校（義務教育段階の学校、ただし特別支援学校は除く）の状況を想定してお答えください。

問16 貴教育委員会事務局内に小中学校に関するICT（学校のICT環境整備やICTを活用した指導の充実等）を担当する職員はいますか。あてはまる番号1つを選択し、人数についてもお答えください。

- 1) 専任の担当者がある ⇒ () 名
- 2) 他の職と兼任している担当者がある ⇒ () 名
- 3) 必要に応じて担当者を割り当てている ⇒ () 名
- 4) 担当者はいない

問17 令和3年度（令和3年4月以降）に、小中学校に関してICTを活用した教育実践を行うためのソフトウェアやアプリケーションを貴教育委員会として利用しましたか。有償の場合と無償の場合とで、それぞれあてはまる番号1つを選択してください。

		利用・契約している	利用・契約していない
ア) <u>無償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2
イ) <u>有償</u> のソフトウェアやアプリケーション	→	1	2

問18 小中学校に関してICTを活用した教育実践やそれに関する政策を立案する上で、以下の組織や人に相談したり、話を聞いたりしましたか。令和3年度（令和3年4月以降）、相談したり、話を聞いた相手について該当するものをすべて選んでください。

他の教育委員会に相談等をした場合については、差し支えなければ、都道府県、市区町村名をお答えください。複数ある場合は、最も頻繁に相談したり、話を聞いたりした自治体名をお答えください。

- 1) 国の職員
- 2) 都道府県教育委員会の職員
- 3) 同じ都道府県内の（他の）市区町村教育委員会の職員 ⇒（具体的に： 市区町村）
- 4) 他の都道府県の教育委員会の職員 ⇒（具体的に： 都道府県 市区町村）
- 5) 民間企業の関係者
- 6) 大学等所属の研究者
- 7) その他（箇条書きで記入してください）
- 8) 相談したり話を聞いたりはしなかった

問 19 小中学校に関して ICT を活用した教育実践を行う上で障害や障壁となっている事柄は何ですか。それぞれあてはまる番号 1 つを選択してください。

		あてはまる とても	あてはまる やや	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
ア) 首長部局との調整が難しいこと	→	1	2	3	4
イ) 教育委員会内の理解が不足していること	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の担当者の専門的知識が十分でないこと	→	1	2	3	4
エ) 教材の開発や購入にコストがかかること	→	1	2	3	4
オ) 適当な教材がないこと	→	1	2	3	4
カ) 教員が教材や機器を使いこなせないこと	→	1	2	3	4
キ) 学校が ICT 活用に対して積極的でないこと	→	1	2	3	4
ク) 機器の調達が難しく、必要な量を確保できないこと	→	1	2	3	4
ケ) 学校の通信環境が十分でないこと	→	1	2	3	4
コ) 家庭の通信環境や機器が整っていないこと	→	1	2	3	4
サ) 保護者の理解を得るのが難しいこと	→	1	2	3	4
シ) 今年度の予算の確保が困難だったこと	→	1	2	3	4
ス) 継続的に予算を確保できる見通しがでないこと	→	1	2	3	4

問 20 令和 3 年度（令和 3 年 4 月以降）に、教員の ICT 活用指導力の向上のため、以下の取組を実施しましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

		小学校を 対象に実施	中学校を 対象に実施
ア) 貴教育委員会主催の研修の実施	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ) 講師派遣等による各学校における研修実施への支援	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 21 貴自治体において、小中学校の ICT 環境整備の推進にあたり、以下の主体は主導的な立場にありますか。それぞれあてはまる番号 1 つを選択してください。

		ある 主導的立場に	どちらかという 主導的立場にある	どちらかという 主導的立場にない	ない 主導的立場に
ア) 首長	→	1	2	3	4
イ) 教育長	→	1	2	3	4
ウ) 教育委員会の委員	→	1	2	3	4
エ) 上記イ)、ウ) 以外の教育委員会職員	→	1	2	3	4
オ) 都道府県教育委員会	→	1	2	3	4
カ) 議会	→	1	2	3	4
キ) 校長会	→	1	2	3	4
ケ) 保護者	→	1	2	3	4

問 22 小中学校における ICT を活用した教育実践の推進に関して、貴教育委員会の方針は A と B のどちらに近いですか。もっともあてはまる番号 1 つを選択してください。

	A に近い	A に近い どちらかという	B に近い	B に近い どちらかという	
A) 域内の各学校の取組に差が生じるとしても、ICT 活用に先進的な学校で取組が進むことを重視している	1	2	3	4	B) 域内の各学校が足並みを揃えて ICT 活用を推進することを重視している

問 23 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応を通じ、先の見えない不透明な状況を見据え、改善を必要としていること（例:情報通信環境の整備、関係部署・関係機関との連携等）があれば、その背景とともに書きください。

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。
